

## 平成30年度の事業計画、予算などを了承 第199回理事会開催

税制抜本改正、クルマ好きの育み、活力ある職場づくり、  
自賠責保険料一般財源繰り入れ分の一部繰り戻し継続・拡大などを重点に活動



マイクを持って議事進行をする内山田会長

**3** 月2日に開催された理事会では、内山田竹志会長の議事進行の下、審議に入り、まず事務局から中島哲専務理事が、「平成30年度事業計画」について説明。中島専務は、平成30年度の事業方針と重点項目、平成29年度事業実績に触れながら、平成30年度事業計画のポイントなどについて説明した。続いて、畠山太作常務理事から「平成30年度予算」について、小林義信理事から評議員委嘱について説明があり、3議案はいずれも原案どおり了承された。

平成30年度事業計画では、▽自動車関係諸税の抜本改正（業界を挙げた、ユーザーを中軸に据えたインパクトある強力な訴求活動で悲願の負担軽減・簡素化を実現）、▽クルマ好きの育み（ホームページでイベントなどの自動車関連情報を一括集約・提供しクルマの魅力を伝える、東京地区初の「親子キッズエンジニア」開催など）、▽活力ある職場づくり（「人材委員会」を新たに立ち上げ、「働く」ことについて人事の基本から再考し、活力のあり方を考える機運醸成）、▽自賠責保険料一般財源繰り入れ分の一部繰り戻し継続・拡大（15年ぶりに実現した繰り戻しを梃子に、被害者救済事業の安定的・持続的拡充を確固たるものとする）——などを重点事業として取り組んでいく。

代表者変更に伴う評議員委嘱については、日本自動車リース協会連合会の東馬圭一会長、ヤマハ発動機の日高祥博代表取締役社長の2氏が候補として紹介された後、了承された。

なお、理事会で審議された3議案については、2月20日開催の第78回運営委員会です承されている。

### 【内山田竹志会長ご挨拶要旨】

日本経済は、いろいろなりリスクも言われているが、全体としては緩やかな回復基調に変わりはなく、そ

の結果、新車販売も堅調で、昨年度に引き続き500万台規模の確保は十分見込める状況と思っている。これは、国内自動車産業のベースとなるもので、特に本年は自動車関係諸税の抜本改正の「勝負の年」であり、産業基盤をより確固たるものにする「チャンス」でもある。

取り組みのポイントの1点目は、実際に税を負担しているユーザーの思いを、業界の声ではなく、真にユーザーの声として、広く国民に訴えて世論の支持を得ること。2点目は、政府・与党に対して、税制改正は財政上も必要な政策であることを、官邸の現在の政策の重点キーワードである「若者、子育て、地方」とリンクさせ、納得性あるロジックを作り上げて訴求していくことである。

税制改正に加えて、「クルマ好き」を育む活動についても、中期的なクルマユーザーと業界人材の確保に向け、組織的に進め、定着させていきたい。

また、技術面でのクルマの進化は大変目覚ましく、クルマ社会全体を巻き込んだ大きな変革が進行中で、われわれ業界団体についても、ミッション、組織、活動に、すでにいろいろな影響が及んでいる。今後、さらに加速していく大きな変化に、しっかりと、柔軟に対応していくためには、「人材」を育て、「組織」を固め直していかなければならない。現在、国会ではまさに「働き方改革」の審議たけなわだが、私どもも、「活力ある職場づくり」に向けて、今できること、今手を打っておいた方がよいことを見極め、取り組みを着実に進めていく必要がある。

「総合団体」としての機能をフルに活かし、クルマ社会の持続的で健全な発展に向けて、会員の皆さまのご理解、ご支持をいただき、業界一体となって取り組んでまいりたい。